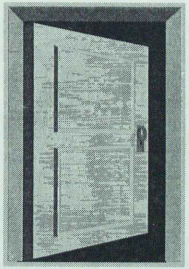
平成１３年３月

各務原市の農業



各務原市経済部農政課

目　次

第Ⅰ章　各務原市のあらまし

（1）位置・地勢

各務原市は、岐阜県の南部、濃尾平野の北部に位置し、岐阜市の中心部へ約８ｋｍ、名古屋へは３０ｋｍ圏内にある。南には木曽川が東西に県境となって流れ、北部と東部は、標高２００～３００ｍの山を境にして関市、加茂郡坂祝町、西は岐阜市、南西部は羽島郡川島町、笠松町、岐南町に接し、市域面積は７９．７５ｋ㎡である。地勢は、３０～６０ｍの各務原台地、１２～２０ｍの台地周辺平野、２００～３００ｍの北および東部丘陵地からなり、地質は各務原台地が洪積層の黒ぼく土壌、その周辺部は木曽川、長良川によって堆積された沖積層、北および東部丘陵地は、秩父古生層の砂岩、チャートなどの層からなっている。

位置

区分	場所	経緯度
極東	鵜沼（宝積寺町）	東経　136° 57’ 56”
極西	大野町	東経　136° 48’ 57”
極南	下中屋町	北緯　35° 22’ 03”
極北	須衛（桐谷坂）	北緯　35° 26’ 36”
広ぼう	東西 13.42km	南北　7.90km

市役所および中心点

区分	市役所	中心点
東経	136° 51’ 05”	136° 53’ 27”
北緯	35° 23’ 44”	35° 24’ 20”

（2）気候

夏は南東の季節風の影響をうけて温暖多湿、冬は北西の季節風の影響をうけるが、表日本式気候に含まれ年平均気温１４.７℃、年間降水量１，９０３mmで１年を通じて比較的温和な地域である。

（3）交通

岐阜市へ８ｋｍ、中部経済圏の中枢都市名古屋へは３０km、更に中濃飛騨路のかなめに位置し、おおむね平坦であり、古くから中仙道、東山道があり、集落も各所に散在していた。

交通網は市を南北に二分する形で国道２１号線、ＪＲ高山線、名鉄各務原線が走り県道市道も縦横に整備されている。更に東海北陸自動車道インター建設等により一層便利になった。

（4）社会・経済の変遷

本市は昭和３８年に経済・人的交流が盛んな那加、稲羽、鵜沼、蘇原の４町が合併し各務原市として発足した。市の中心部に航空自衛隊岐阜基地があり、戦前は陸軍飛行場として現在の二倍以上面積を持った軍事基地として栄え、現在も航空機、自動車その他の金属工業が盛んである。また稲羽地区を中心とした織物の家内産業　が古くから行われ、３０年代に川紡、日毛、その他の繊維産業の進出もあり、金属と繊維の町として栄えた。

国道を中心として市街地が広がり、更に昭和４０～４４年以降住宅需要の急増により那加北部、鵜沼山麓部に大規模な宅地造成が行われた。この間の農地の潰廃は非常に大きく、農地は昭和５０年から平成１２年の２５年間に実に６２７ｈａが転用されている。また、国道21号線の那加バイパス・鵜沼バイパスの開通により稲羽、鵜沼地区の農地が目立って店舗等に転用されている。

人口は、昭和３８年４月１日に５９，２１０人で市制を施行して以来、鵜沼地域等へ大型団地の進出が相次ぎ、名古屋市や岐阜市のベッドタウンとして人口が急増し、昭和５１年１１月には県下３番目の１０万都市に発展した。そして、平成12年４月１日現在では、135,044人、世帯数44,775となっている。産業も、農業中心から第２次、第３次産業の進出が目立ち、特に卸売、小売業、サービス業といった第３次産業のウエイトが高まっている。

また、日本を代表する先端科学技術拠点である「ＶＲテクノジャパン」が立地し、世界の高度技術の中枢をめざす中部圏にあって、その一翼を担う主要な都市となっています。

第Ⅱ章　農業の生産構造

（1）農家数及び兼業別農家数（「農林業センサス」より）

	総農家数（戸）	専業農家数（戸）	第１種兼業（戸）	第２種兼業（戸）	自給的農家（戸）
S50	3,628	263（7%）	518（14%）	2,847（79%）	
S60	3,277	177（5%）	348（11%）	2,752（84%）	
H 7	2,586	149（5%）	203（8%）	1,306（51%）	928（36%）
H12	2,406	132（5%）	117（5%）	1,261（52%）	896（37%）

（農業中心の農家は、わずか１０%）

農家を農業専業と、農業を主とした第１種兼業農家と、兼業を主とした第２種兼業農家に分類すると、昭和５０年に１４%を占めた第１種兼業農家は平成１２年には５%に減少し、専業農家も２%減少したものの、反面第２種兼業農家（平成１２年度は自給的農家も含める）は１０%増加しています。

また、総農家数も、昭和５０年と平成１２年を比較すると、１，２２２戸、３４%減少し、年々農業依存は低下しているのが現状です。

（2）農家人口（「農林業センサス」より）

	人口（人）	６０才以上（人）	農家人口（人）	６０才以上（人）	産業就業人口（人）	農業就業人口（人）
S50	91,991	－	18,020（19%）	3,273（18%）	45,120	2,815（6.2%）
S60	123,446	13,419（11%）	16,308（13%）	3,639（22%）	59,184	2,162（3.7%）
H 7	133,933	21,552（16%）	12,622（9%）	3,729（30%）	64,646	1,766（2.7%）
H12	135,044	26,751（20%）	11,705（9%）	3,674（31%）	68,665	1,724（2.5%）

農家人口は、年々減少を続け、人口に占める割合も昭和５０年には１９％であったものが、平成１２年には９％まで減少しており、今後も減り続けるものと考えられます。

また、年齢階級別の割合でみると、６０才以上の占める割合が市平均と比較して、農家では約１．５倍となっており、高齢化がより進んでいる事がうかがえます。

産業就業人口に占める農業就業人口は、昭和５０年には６．２％あったものが、平成１２年には２．５％と、人数・割合とも減少しており、後継者が少ない事とともに大きな問題点となっています。

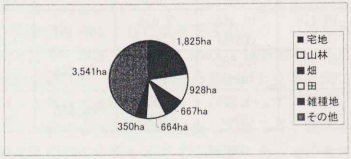
（３）耕地面積

	水田（ｈａ）	普通畑（ｈａ）	樹園地（ｈａ）	総耕地面積（ｈａ）	年比（％）
S50	926	996	145	2,067	100
S60	810	904	113	1,827	88
H 9	642	771	69	1,480	72
H12	636	745	59	1,440	70

昭和５０年の総耕地面積２，０６７ｈａを１００とすると、昭和６０年は８８％、平成９年は７２％、平成１２年は７０％となっています。

本市の場合、中部経済圏の中にあり立地条件に恵まれ、更に丘陵平坦地が多く畑が過半を占めているため宅地化が容易で、そのため、農地転用が他市町村と比較して高いのが特徴となっています。

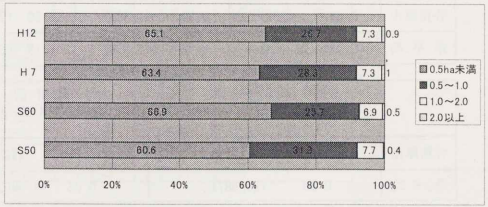
●土地利用状況　　平成１２年１月１日現在



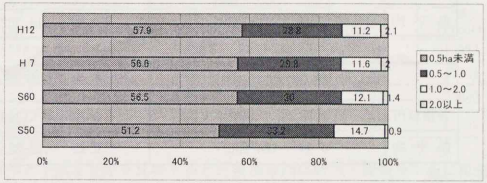
（４）経営耕地規模別農家数（「農林業センサス」より）

経営耕地規模別農家数構成比

各務原市（％）



岐阜県（％）



経営耕地規模別農家数でみると、０．５ｈａ未満の農家は、県平均では年を追ってわずかずつ増加していますが、当市においては一時的に増えましたが、その後減少傾向にあり、これは農地転用等により零細農家の割合が減少した事によると思われます。

しかし、１ｈａ以上の大規模経営農家では、岐阜県の１３．３％に対し当市の８．２％と、いかに当市の農家の経営耕地規模が小さいかがうかがえます。

（5）農業機械（「農林業センサス」より）

販売農家１戸当たりの普及台数（平成１２年）

	耕うん機・トラクター		
	歩行型 (台)	乗用型 (台)	計 (台)
各務原市	0.62 (939)	0.88 (1,324)	1.50 (2,263)
県平均	0.38 (21,126)	0.75 (41,639)	1.13 (62,765)

	動力防除機（乗用型スピードスプレヤー除く） (台)	乗用型 スピードスプレヤー (台)
各務原市	0.21 (319)	0.01 (19)
県平均	0.38 (20,887)	0.03 (1,390)

	動力田植機 (台)	バインダー (台)
各務原市	0.68 (1,390)	0.47 (708)
県平均	0.64 (35,338)	0.26 (14,302)

	自脱型コンバイン (台)	米麦用乾燥機 (台)
各務原市	0.33 (492)	0.20 (299)
県平均	0.44 (24,538)	0.22 (12,221)

稲作を支える主要農業機械（耕うん機、トラクター、バインダー等）の販売農家１戸当たりの普及台数をみると、県平均に比べいずれも上回っています。

機械化が進む中で大幅に稲作労働時間は少なくなったものの、生産費のうちに占める農機具費も高いことから、農機具の効率的な利用でより生産性を高めるためにも、今後は共同利用等による生産コストの軽減が望まれています。

（6）農業粗生産額と生産農業所得の動き（「農林業センサス」より）

	農業粗生産額				生産農業所得 (百万円)
	耕種 (百万円)	畜産 (百万円)	養蚕他 (百万円)	計 (百万円)	
S50	3,061 (52%)	2,728 (47%)	50 (1%)	5,839	2,809
S60	3,179 (60%)	2,044 (39%)	37 (1%)	5,260	1,569
H 7	3,286 (79%)	891 (21%)	10 (0%)	4,187	2,086
H12	2,582 (70%)	1,120 (30%)	4 (0%)	3,706	1,625

分析指標

	農家１戸当たり生産農業所得		耕地１０ａ当たり生産農業所得		農業専従者換算一人当たり生産農業所得	
	市 (1,000円)	県 (1,000円)	市 (1,000円)	県 (1,000円)	市 (1,000円)	県 (1,000円)
S50	774	594	136	91	1,199	1,073
S60	479	478	86	75	617	1,224
H 7	730	722	129	106	1,015	2,999
H12	628	611	113	87	912	1,355

昭和５０年と平成１２年を比較すると、耕種部門は野菜・麦類を中心に粗生産額が、１５．６％減少し、合計に占める割合も大幅に減少した。畜産・養蚕部門でも５９．５％の下落となっており、これは肉豚・鶏卵等の生産調整、価格低迷による飼養中止等が原因となっています。

また、分析指標により生産効率を考えると、一戸及び１０ａ当たりの所得では県平均をわずかに上回っていますが、専従者１人当たりで考えると、平成１２年では県平均の約６８％となっており、大規模農家が少ない事がわかります。

第Ⅲ章　主要農産物の栽培状況

（１）稲

稲は水稲と陸稲に分けられます。

水稲は主に那加、蘇原、各務地区を中心に作付けられています。

各務原市には、およそ６４２haの水田がありますが、農家１戸当たりの水田面積は２４ａほどと規模が小さく、耕作面積が少ないことが特徴となっており、過剰なまでの機械投資の現状など大きな問題点があります。

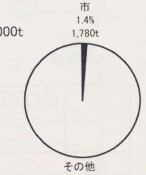
陸稲は、本来米の自給のために古くから栽培されていましたが、生産過剰気味となった現在では、生産量は大幅に減少しています。

また、収量については、気候に左右される事が大きく、耕地の輪作又は、農地の保全上の作付けといった感が強くなっています。

○水稲作付面積及び収穫量

作付面積　県 27,700ha

収穫量　県 130,000t



年次	水陸稲計		水稲			陸稲		
	作付面積（ｈａ）	収穫量（ｔ）	作付面積（ｈａ）	10ａ当たり収量（ｋｇ）	収穫量（ｔ）	作付面積（ｈａ）	10ａ当たり収量（ｋｇ）	収穫量（ｔ）
S60	666	2,610	634	405	2,570	32	129	41
H 1	556	2,190	540	404	2,180	16	81	13
6	560	2,660	554	479	2,650	6	105	6
9	446	1,930	443	435	1,930	3	0	0
11	407	1,780	405	440	1,780	2	0	0

■　水田営農経営確立対策事業

米の需給動向は、生産力が需要を大きく上回っている状況であるとともに、稲作を基幹とする水田営農については、規模の拡大が立ち遅れ、労働力の高齢化が急速に進む中で、規模が大きく、効率的、安定的な経営体の育成が緊急の課題となっています。

「水田営農経営確立推進対策」は主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律において、米穀の需給の均衡を図るための重要な手段として位置づけられ、その実施にあたっては、

１．生産調整の実効性の確保、
２．生産者・地域の自主性の尊重
３．望ましい営農の実現

に重点を置いて推進を図るものです。

この対策の期間は平成１２年度から１６年度までの５年間で、生産調整目標面積は、作柄により備蓄量の大幅な増減が生じ円滑な備蓄運営に支障が生ずる場合や、自主流通米の需給及び価格に大幅な変動が見られる場合等には見直しされます。

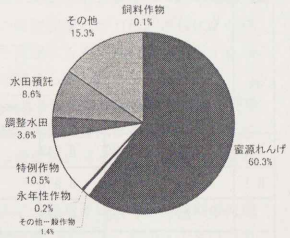
以上のような骨子に基づき、２年連続の豊作や消費量の減少等による米の持越在庫の増大に加えて、米価格が低下傾向にあることを踏まえ、引き続いて生産調整の必要性と役割について生産者の一層の理解を求めつつ、生産調整の円滑かつ着実な推進を図るとともに、転作の定着に資する望ましい水田営農の確立に努めていく事になりました。

・平成１２年度水田営農経営確立進対策実施状況

昭和６３年より実施されてきた、集団転作によるブロックローテーションも、本年で１１年目が終了し、転作作物も定着化の傾向にあります。

また、水田に何も作付けしない保全管理水田(休耕)及び調整水田の合計が35.0haで全体の14%を占めていますが、従来と比較すると増加傾向にあり、今後も地域にあった転作作物への移行が課題となっています。

作物別転作実施状況　H12合計297.6ha



（2）にんじん

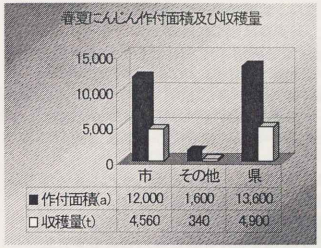
にんじんは鵜沼の一部で、かなり古くから長にんじんが栽培され品質の優れた産地として知られてきましたが、労力及び消費の動向等により、昭和３７年に短根にんじんが導入されました。従来、耕土の深い砂壌土が適地と考えられていましたが、短根にんじんの場合、各務原台地の黒ぼく土壌においても極めて良質のものが生産されることがわかり、加工用かんしょに変わり、急速に作付面積を伸ばしました。

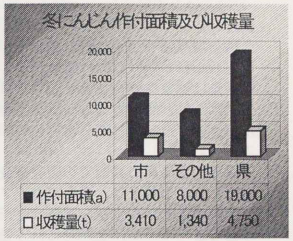
また、昭和４１年頃から冬にんじんの前作として、ＵＳ４寸等の品種を使用して、３月中旬播種６月下旬収穫作型で、春夏にんじんの試作を始めましたが、この体系では、完全に梅雨期にかかり、しかも収量も多くを期待することができないため、４３年頃から小トンネル被覆により、播種時期を早め、初期生育を助長することにより、栽培されるようになりました。

現在、出荷が楽で、秀品率の高い品種「向陽２号」が栽培され、栽培面積は昭和60年頃から、ほぼ横ばいになっています。

にんじんは、年１作が通常で、年２作の周年出荷の形態は珍しく、また、長年連作を続けながら品質を保っているのも特徴的で、一方、早期若取り出荷という考え方から、出荷の前進にも着手し、さらに３０％減肥による栽培も確立し、品質の向上をはかっています。

年次	にんじん			冬					
				春　夏			冬		
	作付面積（ｈａ）	収穫量（ｔ）	出荷量（ｔ）	作付面積（ｈａ）	収穫量（ｔ）	出荷量（ｔ）	作付面積（ｈａ）	収穫量（ｔ）	出荷量（ｔ）
S60	269	9,420	8,942	135	4,730	4,350	134	4,690	4,529
Ｈ１	270	9,610	8,957	135	4,320	3,930	135	5,290	5,027
6	230	7,150	6,670	125	4,630	4,360	105	2,520	2,310
9	235	7,830	7,350	125	4,570	4,340	110	3,250	3,010
11	230	7,970	7,470	120	4,560	4,320	110	3,410	3,150





また、にんじん収穫機（キャロベスタ）が７０台程導入され、省力栽培に役立っているほか、最近はニンジンジュースがブームになっており、カロチン含量の高い、高品質なにんじんの生産にも取組んでいます。

■集出荷場・予冷施設

都市近郊産地における環境にやさしい農業と多品目の予冷技術・輪作体系の確立により、生産から流通までの一貫しての経営安定と省力化、さらには即時対応的な安定供給を図り、産地の維持発展を推進するモデル地域を整備するため、平成５年４月３０日に集出荷予冷施設が完成しました。

広い集荷場（面積約１,０００㎡）は、今まで各支店毎に集出荷していた野菜の一元集荷・計画出荷が可能となり、また最新設備「立体自動式予冷庫」などを導入した予冷施設で即予冷を行い、新鮮な野菜を出荷することにより、産地の地位を高めました。

また、各務原市の代表的な野菜であるにんじん栽培では、集出荷時期の荷重労働（早朝に収穫し夕方近くに出荷）が問題となっていましたが、予冷施設の完成により、出荷前日収穫が行われるようになり、農業者の労働の負担軽減にも大きな効果があらわれています。

（3）いも類

■さといも

洪積層黒ぼく土壌に最も適した作物として栽培され、昭和３０年頃から加工用かんしょにかわり、作付面積が増え、昭和４５年には２０５ｈａとなりましたが、収穫量は気象条件に大きく左右され易く夏期の干害により、畑作では収穫皆無も見受けられ、他作物への転換が増え、水田農業経営確立対策事業等の推進により、水田への作付転換はあったものの、毎年３～５％の割合で作付面積は減少しています。

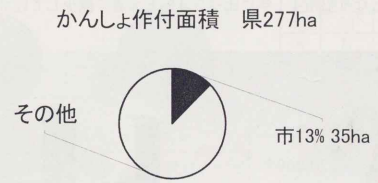
平成１１年産の共販での販売数量は１６０ｔと一昨年と比べると１４％増となっており、出荷先は、東海市場が７０％、残りは北陸市場等となっています。

今後のさといも生産の課題は、干ばつ対策の実施と丸いも率の向上、また、うね立てとマルチがけを同時に行う整形うね立てマルチ機の導入による省力栽培にも取組んでいますが、収穫作業の省力化までを含めた栽培方法の省力化などがあげられます。

年次	さといも			かんしょ		ばれいしょ	
	作付面積（ｈａ）	収穫量（ｔ）	出荷量（ｔ）	作付面積（ｈａ）	収穫量（ｔ）	作付面積（ｈａ）	収穫量（ｔ）
S60	125	1,630	1,269	55	1,990	15	386
Ｈ１	110	1,470	761	51	1,670	13	313
6	53	239	147	50	—	22	483
9	34	238	141	48	—	19	373
11	27	275	165	35	—	19	370

■かんしょ（さつまいも）

かんしょは、普通畑作の代表作物として戦前から戦後にかけて食用として栽培されており、その後、澱粉加工原料として、昭和３５年には、普通畑の６割を占める９０８ｈａが作付されています。当時は農林１号、沖縄１００号、岐阜１号等、食用加工用兼用種と加工用種で占められていましたが、食料事情の変遷、甘藷殿粉・いもあめ類の需要減から市内の加工業者は３０年代後半から減少し、作付面積も平成９年には３７年前の５．０％に減少しています。特に殿粉製造原料が輸入とうもろこしに切替えられた結果、現在栽培されているのは、食用かんしょで品種も「紅東」が主体となり、「紅小町」「金時」なども一部作付されています。

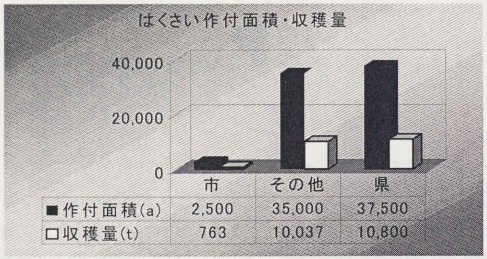


■ばれいしょ（じゃがいも）

ばれいしょの作付は、自給用が主体で古くから栽培され、昭和３０年代後半では６０ｈａ台の面積があり、水田裏作としてもかなり作付がありました。栽培上問題となるのは、収穫時期が梅雨期に入ること、生産量が天候に左右される度合が高いことかあげられます。

（4）はくさい

食糧事情が緩和され始めた昭和２０年代後半から昭和３０年代に入り、すいかを始めとする夏果菜類が栽培されるようになり、この後作としてとり入れられたのがはくさいです。昭和３５年の秋冬はくさいの作付は１８ｈａ、１０アール当たり収量２，１１０ｋｇ、生産量３７４ｔであったものが指定野菜の産地指定を受けた昭和４１年には７４ｈａに伸び、１０アール当たりの収量も３，５００ｋｇ、生産量も２．５９０ｔと６年前に比較し、１０アール当たり収量は１．６倍強、総生産量は実に６．９倍に伸びています。しかし、需要の減少、労働力の不足、他の産地の成長により、平成１１年の秋冬はくさいの作付面積は２５ｈａとなり昭和４１年に比べ３４％と大きく減少しています。



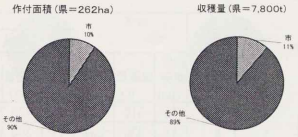
年次	はくさい			秋冬		
	作付面積（ｈａ）	収穫量（ｔ）	出荷量（ｔ）	作付面積（ｈａ）	収穫量（ｔ）	出荷量（ｔ）
S60	38	1,950	1,620	37	1,920	1,600
H 1	28	1,210	963	27	1,190	940
6	28	723	470	27	702	451
9	27	1,100	751	27	1,080	733
11	25	763	508	24	744	490

（5）キャベツ

栽培面積は、昭和３５年の２３ｈａ、５８年の３０ｈａ、平成１１年は２７ｈａと最近は少し減少傾向にあります。

春キャベツは、水田の裏作として那加地域などで多く作られていますが、キャベツは、菌核病やコナガなど病害虫が発生しやすく、今後の課題となっています。

・キャベツ作付面積及び収穫量



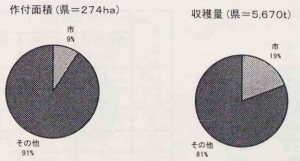
年次	キャベツ		
	作付面積（ｈａ）	収穫量（ｔ）	出荷量（ｔ）
S60	30	1,020	950
H 1	29	1,130	1,049
6	27	1,050	969
9	27	916	843
11	25	872	801

（6）かぶ

従来ほとんどが自家消費用として栽培されていた作物でありましたが、にんじんの連作障害対策として昭和４５年頃から輪作体系品目としてとり入れられ、昭和４７年から本格的な栽培が行われました。

平成１１年の実績をみると、作付面積２５ｈａ、収穫量1,０８０ｔ、出荷量９７０ｔとここ数年大きな変動はなく、安定した数値を残しています。

・かぶ作付面積及び収穫量



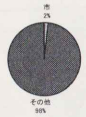
年次	か		ぶ
	作付面積（ｈａ）	収穫量（ｔ）	出荷量（ｔ）
S60	32	1,440	1,320
H 1	30	1,340	1,230
6	28	1,320	1,220
9	26	1,140	1,040
11	25	1,080	970

（7）なす

昭和４５年には５０ｈａあった作付面積も、平成１１年には５ｈａになり、１０％と大きく減少しています。これには、肉体的に過酷で危険な病害虫防除や収穫時期に制約されるなど労働上の問題点があり、これらの対策としてなすロボット防除機の導入をすすめています。このロボット防除機の導入により防除作業の軽減ならびに健康管理の面からも効果が期待されています。

・なす作付面積及び収穫重

作付面積（県＝286ha）



収穫量（県＝6,240t）

年次	なす					
				夏秋		
	作付面積(ha)	収穫量(t)	出荷量(t)	作付面積(ha)	収穫量(t)	出荷量(t)
S60	15	510	425	14	476	395
H 1	13	320	257	12	300	241
6	6	148	110	6	144	106
9	6	128	90	6	124	87
11	5	120	85	5	120	85

（8）いちご

当市においてのいちごの普及は、他市町村と比較して遅く、本格的な栽培は昭和４４年以降であり、栽培面積も平成１１年で３ｈａとあまり多くありません。

品種は、「女峰」が主体となっています。

・いちご作付面積及び収穫量

作付面積（県＝190ha）

収穫量（県＝4,620ha）

年次	いちご		
	作付面積（ｈａ）	収穫量（ｔ）	出荷量（ｔ）
S60	6	126	119
H 1	4	84	74
6	4	91	83
9	3	73	66
11	3	63	58

（9）かき

当市において栽培されている柿の品種は、ほとんどが「富有」となっています。柿園は大半が傾斜地に散在しており、大伊木地区、蘇原の持田、那加の西市場、前野が主な産地で、平成１１年では、栽培面積は１８ｈａ、収穫量は２１３ｔとなっています。

・かき作付面積及び収穫量

作付面積（県＝1,650ha）

収穫量（県＝18,400ha）

年次	かき			
	栽培		結果樹	収穫量
	面積(ha)	成園(ha)	面積(ha)	(t)
S60	27	23	24	312
H 1	24	22	24	248
6	18	18	18	233
9	18	18	18	196
11	18	18	18	213

（10）くり

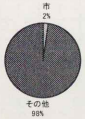
くりの栽培は当初、山沿いの丘陵で極く一部で行われていましたが、昭和３０年の後半に労力の配分上から普通畑に導入され、山間の畑から平地に伸び、４０年代には労力不足が益々強まって耕地の保全対象果樹として普及し、平成１１年には栽培面積１８ｈａ、収穫量は２２ｔとなりました。

１０ｈａ当たり収量は、栽培技術が十分でないため、ばらつきが多いのが現状です。

・くり作付面積及び収穫量

作付面積（県＝719ha）

収穫量（県＝992t）



年次	くり			
	栽培		結果樹	収穫量
	面積(ha)	成園(ha)	面積(ha)	(ha)
S60	29	25	28	48
H 1	29	28	28	36
6	26	26	26	29
9	21	21	21	28
11	18	18	18	22

（１１）なし

戦後入植した開拓農家により「長十郎」が導入され、昭和３８年頃に鵜沼の三ツ池、大伊木地区で経営の一部門として組み入れられ、現在もこの地区に限られています。

栽培面積は平成１１年で１０ｈａ、品種別割合は「幸水」が２０％、「新水」が２５％、「豊水」が２０％、残りが他品種となっています。

・日本なし作付面積及び収穫量

作付面積（県＝161ha）

収穫量（県＝3,220ha）

年次	日本なし			
	栽培面積 (ha)	成園 (ha)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)
S60	9	8	9	193
H 1	9	9	9	168
6	10	9	9	164
9	10	9	9	140
11	10	9	9	151

（１２）その他農産物

年次	ぶどう				もも				うめ			
	栽培面積 (ha)	成園 (ha)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)	栽培面積 (ha)	成園 (ha)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)	栽培面積 (ha)	成園 (ha)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)
S60	2	2	2	9	1	1	1	13	5	3	4	21
H 1	1	1	1	7	1	1	1	11	5	5	5	14
6	0	0	0	3	1	1	1	12	4	4	4	15
9	0	0	0	1	1	1	1	9	4	4	4	14
11	0	0	0	2	1	1	1	10	4	4	4	15

年次	だいこん											
	計			春			夏			秋冬		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	20	877	661	3	153	120	2	49	23	15	675	518
H 1	29	1,450	1,251	13	826	810	2	49	20	14	574	421
6	26	1,240	1,070	11	726	690	2	41	17	13	468	367
9	24	1,110	927	10	610	544	2	32	14	13	468	369
11	23	1,130	979	11	688	635	0	2	0	12	438	344

年次	たまねぎ			ねぎ					
							秋冬		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	2	68	21	11	233	128	8	168	85
H 1	2	72	28	10	180	100	7	126	65
6	2	74	16	9	139	85	6	78	42
9	2	51	10	8	143	86	6	78	45
11	2	54	10	9	139	81	6	78	44

年次	未成熟とうもろこし			きゅうり			ほうれんそう			えだまめ		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (ha)
S60	12	96	86	4	162	106	9	198	163	6	42	18
H 1	12	100	91	4	173	102	9	233	192	6	43	19
6	13	156	131	3	125	67	9	177	137	7	40	18
9	13	148	122	3	121	62	9	102	93	7	40	17
11	13	156	127	3	119	60	9	105	95	7	41	17

年次	トマト								
	計			冬春			夏秋		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	3	128	72	0	23	21	3	105	51
H 1	3	134	80	0	20	20	3	114	60
6	3	129	78	0	21	20	3	108	58
9	3	124	75	0	20	19	3	104	56
11	3	85	15	0	12	11	3	73	4

年次	さやえんどう			さやいんげん			かぼちゃ		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	2	13	6	3	17	3	4	80	60
H 1	1	7	4	4	26	9	3	62	46
6	1	4	2	6	34	12	3	57	41
9	1	4	2	6	33	12	3	58	42
11	1	4	2	6	35	13	3	57	43

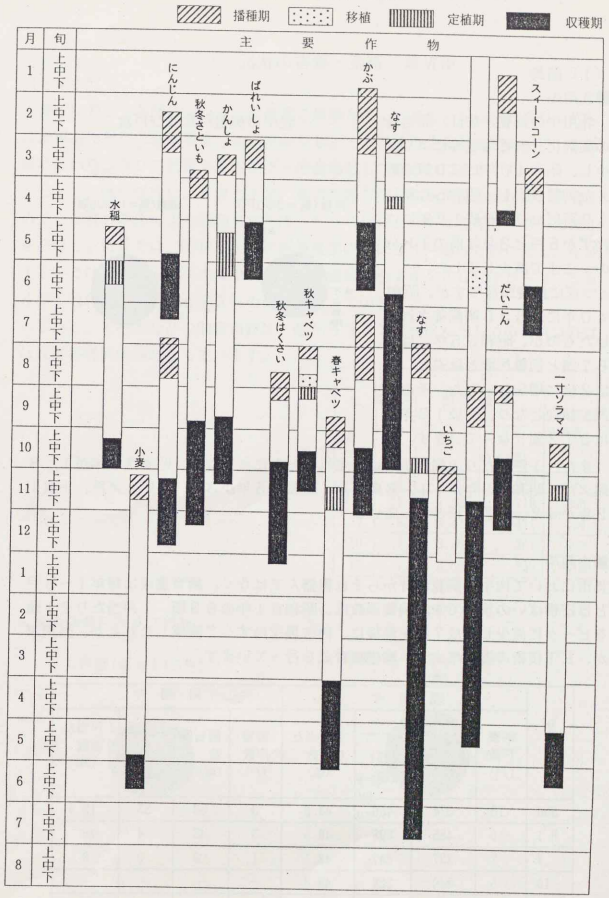
年次	すいか			メロン			ピーマン		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	9	135	100	2	12	7	1	29	4
H 1	9	153	116	2	26	20	2	29	28
6	7	111	88	1	14	12	1	16	12
9	7	115	83	1	11	10	1	17	13
11	5	80	58	1	13	11	1	17	14

年次	レタス			カリフラワー			ごぼう		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	5	78	70	2	46	35	3	48	20
H 1	5	79	70	2	46	35	3	51	21
6	5	74	64	2	38	28	2	32	14
9	4	68	56	1	12	5	1	14	5
11	3	54	44	1	11	4	1	15	6

年次	大豆		小豆	
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)
S60	14	23	2	2
H 1	10	16	1	1
6	6	9	1	1
9	6	8	1	1
11	5	7	1	1

年次	茶		
	栽培面積 (ha)	生葉収穫量 (t)	荒茶生産量 (t)
S60	3	17	4
H 1	2	8	2
6	0	1	2
9	0	1	2
11	0	0	2

主要作物栽培暦



第Ⅳ章　畜産・養蚕の状況

（1）酪農

■乳用牛

乳用牛の飼養戸数は、経営者の高齢化、飼養環境等により減少し、昭和４０年に９０戸を数えた飼養農家も、昭和５０年に１９戸になり、平成１２年には、わずか５戸と３２年前の１８分の１にまで減少しました。

つぎに飼養頭数ですが、昭和４０年に、３３６頭飼養されていたものが、昭和５５年には６６７頭と飼養戸数とは逆に、ほぼ２倍に増加しました。その後減少傾向となり、平成１２年には２１３頭となっています。

・乳牛の飼養戸数及び戸数

また、１戸当たりの飼養頭数は，年代とともに多くなり、昭和３５年が１．８頭／戸、昭和４５年か１１．８頭／戸、昭和５５年が３９．２頭　／戸、平成１２年が４２．６頭／戸となっています。

■肉用牛

当市において肉牛の飼養は昔からそれ程盛んではなく、飼育農家は毎年１～３戸とほぼ横ばいの状態です。飼養頭数は、昭和６１年の６３頭、１戸当たり２１頭をピークに減少し平成７年を最後に、肉牛農家はすべて廃業しましたが、酪農家が、ＥＴ技術の導入により、和牛の育成を行っています。

年次	乳用牛				肉用牛			
	飼養戸数(戸)	飼養頭数(頭)	2歳以上(頭)	1戸当たり頭数(頭)	飼養戸数(戸)	飼養頭数(頭)	乳用種(頭)	1戸当たり頭数(頭)
S60	13	574	450	44.2	3	58	55	19.3
H 1	10	485	398	48.5	3	45	4	15
7	7	337	247	48.1	1	8	0	8
10	5	249	228	49.8	—	—	—	—
12	5	213	183	42.6	—	—	—	—

（2）養豚

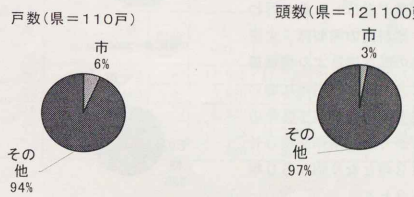
養豚は昔から各所において、小規模に飼養されていましたが、昭和２０年代には米軍基地周辺の残飯養豚・加工用かんしょ・その他の生産副産物を主にした養豚に変わり、３０年代後半から県下一の産地として知られてきました。

しかし、世代交代による労力不足、周辺の都市化、肉豚市況の低迷等、飼養をめぐる環境の悪化により昭和４０年代・５０年代においては毎年６～８％の減少を記録し、最近では、昭和６１年の飼養農家戸数は５４戸あったのに対し、平成１２年では７戸と４７戸の減少となり、飼養頭数も１４，７００頭から３，５９４頭と昭和６０年に対し７５％の減少となっています。

しかし、１戸当たりの飼養頭数は、昭和６３年に落ち込んだもののそれ以外はほぼ毎年増加傾向となっています。

年次	豚			
	飼養戸数(戸)	飼養頭数(頭)	子取り用めす(頭)	1戸当たり頭数(頭)
S60	54	14,700	1,670	272
H 1	21	7,480	718	356
7	9	4,470	411	496
10	7	3,560	391	508
12	7	3,594	362	513

・豚の飼養戸数及び頭数



（3）養鶏

鶏は、昭和３１年には、２，７６３戸の農家が２５，７０５羽で１戸当たり９羽を飼育していました。しかし、専業化と長期にわたる卵価の低迷で、養鶏農家も昭和６０年の２１戸から平成１２年は７戸と半減しましたが、１戸当たりの成鶏めす羽数は５，６３２羽から１３，０２０羽と増加しています。

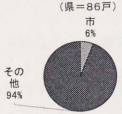
採卵鶏の飼育戸数

年次	採卵鶏					1戸当たり成鶏めす羽数（種鶏を除く）（１００羽）
	飼育戸数（戸）	種鶏のみ飼養を除く（戸）	飼養羽数（１００羽）	6ケ月以上めす羽数（１００羽）	種鶏を除く（１００羽）	
S60	21	19	1,695	1,414	1,070	56
H 1	17	16	1,580	1,370	1,100	69
7	9	7	1,370	1,100	785	112
10	7	5	1,320	1,850	632	126.4
12	7	5	1,119	938	651	130.2

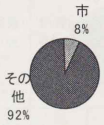
（4）養蚕

養蚕は、各務原台地を中心として盛んに行われていましたが、昭和３０年頃から減少し始め、昭和３８年頃から特に土地改良事業が進行し抜桑が行われ、その後も、原料繭の需要減、生産調整、絹糸価格の低迷等により養蚕農家は減少傾向にあります。当市においても減少の一途をたどり平成１２年の飼育戸数はわずか５戸、桑畑面積３ｈａ、掃立卵数３３箱となり昭和５０年の１４１戸、４３ｈａ、

養蚕農家戸数（県＝86戸）



収繭数（県＝20000*ｔ）



９６０箱との対比はそれぞれ４%、７%、３%で、大幅に規模が小さくなっています。

一方、収繭量も飼育戸数の減少に伴い平成１２年は１，５５２ｔと過去最低となり、１戸当たりの掃立卵量も減少しています。

桑栽培面積

年次	栽培面積			桑使用面積			
	計（ha）	本桑園（ha）	混作．見込桑園（ha）	年間（ha）	春蚕（ha）	初秋蚕（ha）	晩秋蚕（ha）
S60	33	33	－	31	31	4	30
H 1	32	32	－	23	20	3	17
6	21	21	－	14	10	2	9
9	15	15	－	15	6	2	7
12	3	3	－	3	3	1	3

収繭量年間計

年次	養蚕農家戸数（戸）	掃立卵量			収繭量						箱当収繭量（kg）
		計（箱）	糸繭（箱）	種繭（箱）	計（kg）	糸繭				種繭（kg）	
						小計（kg）	上（kg）	玉（kg）	屑（kg）		
S60	51	604	604	－	19,700	19,700	18,400	369	916	－	32.6
H 1	29	385	385	－	12,200	12,000	11,500	221	461	－	31.7
6	16	158	158	－	4,820	4,820	4,570	82	169	－	30.5
9	6	105	105	－	3,007	3,007	2,863	24	120	－	28.5
12	5	33	33	－	1,552	1,552	－	－	－	－	47.0

春蚕

年次	養蚕農家戸数（戸）	掃立卵量			収繭量						箱当収繭量（kg）
		計（箱）	糸繭（箱）	種繭	計（kg）	糸繭				種繭（kg）	
						小計（kg）	上（kg）	玉（kg）	屑（kg）		
S60	50	309	309	－	11,000	11,000	10,300	205	512	－	35.5
H 1	29	199	199	－	6,930	6,930	6,540	131	261	－	34.8
6	16	86	86	－	2,880	2,880	2,730	82	169	－	30.5
9	11	46	46	－	1,558	1,558	1,484	24	120	－	28.5
12	5	16	16	－	829	829	－	－	－	－	51.8

初秋蚕

年次	養蚕農家戸数（戸）	掃立卵量 計（箱）	掃立卵量 糸繭（箱）	掃立卵量 種繭	収繭量 計（kg）	収繭量 糸繭 小計（kg）	収繭量 糸繭 上（kg）	収繭量 糸繭 玉（kg）	収繭量 糸繭 屑（kg）	種繭（kg）	箱当収繭量（kg）
S60	19	28	28	－	742	742	693	14	35	－	26.5
H 1	7	24	24	－	622	622	596	2	24	－	25.9
6	5	11	11	－	156	156	148	2	6	－	13.8
9	1	2	2	－	37	37	35	1	1	－	18.5
12	1	1	1	－	39	39	－	－	－	－	39.0

晩秋蚕

年次	養蚕農家戸数（戸）	掃立卵量 計（箱）	掃立卵量 糸繭（箱）	掃立卵量 種繭	収繭量 計（kg）	収繭量 糸繭 小計（kg）	収繭量 糸繭 上（kg）	収繭量 糸繭 玉（kg）	収繭量 糸繭 屑（kg）	種繭（kg）	箱当収繭量（kg）
S60	49	267	267	－	7,960	7,960	7,440	150	369	－	29.8
H 1	25	162	162	－	4,670	4,670	4,400	88	176	－	28.8
6	15	61	61	－	1,790	1,790	1,690	35	58	－	29.4
9	8	41	41	－	1,147	1,147	1,092	11	44	－	28.0
12	4	16	16	－	684	684	－	－	－	－	42.7

第Ⅴ章　林業の状況

（1）森林の状況

各務原市の総面積は７，９７５ｈａであり、森林面積は平成９年３月３１日現在１，８４８ｈａである。市総面積の２３．２％で森林率は比較的低い。主として、市域の北部・東部の美濃山地の丘陵地に分布している。

気候帯としては暖帯、植生帯としては照葉樹林帯に位置するが、現況は山地の大部分が天然のアカマツ二次林で占められており、谷部にはクヌギ・コナラの二次林が見られる。

特に植生自然度の高い樹林地としては、各務の村国神社や蘇原北部の加佐美神社裏山・八坂神社裏山に残っているシイ・カシ群集が挙げられる。森林を所有形態別に見ると、民有林が１００％近くを占めている。民有林の大部分は、個人を主とする私有林である。（表Ⅴ－１参照）また、民有林１，８２５ｈａのうち、竹林１５ｈａ、無立木地８０ｈａを除いて、１，７３０ｈａが立木地である。

天然林主体の森林構成であって人工林は約１６２ｈａと少なく、民有林全面積に対する人工林率は８．９％と低い。人工林の７０％弱はマツ主体の治山施行地であり、林業生産活動はほとんど行われていないのが実状である。人工林・天然林共に針葉樹、とりわけアカマツが大部分であり、面積蓄積で９５％前後を占めている。

人工林での齢級配置（表Ⅴ－２参照）は、間伐対象期の７～１０齢級が６０％を超えており、次いで幼齢林の割合が高い。

表Ⅴ－１各務原市の森林の所有形態別面積

（平成９年３月３１日現在）

所有形態／項目	総数	国有林 林野庁	民有林 総数	公有林 総数	公有林 県有林	公有林 私有林	私有林 総数	私有林 慣行共有	私有林 組合	私有林 社寺	私有林 会社	私有林 個人
実数（ha）	1,848	23	1,825	193	4	189	1,632	40	2	102	164	1,324
構成比（%）	100.0	1.2	98.8	10.4	0.2	10.2	88.3	2.2	0.1	5.5	8.9	71.6
蓄積 千m³	212	1	211	16	0	16	195	5	0	11	18	163

〔注〕資料：岐阜県政部『平成１０年度岐阜県林業統計書』平成１２年３月刊行

また既往における放置・手入れ不足、松くい虫による被害や林野火災の多発などのため、荒廃の進んでいる林分が多い。１ｈａ当たり平均蓄積は、１０５m³にとどまっている。松くい虫による被害については、昭和４６年頃から増加傾向にあって、被害の現況は森林全面積の約８０％となっている。

森林の有する機能別では、各機能の水準別の民有林面積（構成比）は、表Ｖ－３のとおりである。木材生産機能はⅡ（中）～Ⅲ（低）であり、山地災害防止機能で山地崩壊等の危険度の高いⅠ（高）の割合が高い。森林の保全に関し、民有林で法律等により施業制限を受けているのは、表Ｖ－４のとおりである。山地災害防止関係が多く、その他はいずれも保健保全関係である。

表Ｖ－２　民有林（人工林）立木地の齢級別面積

齢級／項目	総数	1～2	3～4	5～6	7～8	9～10	11～12	13～14	15～16	17以上
実数 ha	162	4	29	11	31	32	8	6	12	29
構成比 %	100	2.5	17.9	6.8	19.1	19.8	4.9	3.7	7.4	17.9

〔注〕資料：表Ｖ－１と同じ。

表Ｖ－３　民有林の森林の有する機能別・水準別面積（構成比）

機能／水準	木材生産機能 ha	木材生産機能 %	水源かん養機能 ha	水源かん養機能 %	山地災害防止機能 ha	山地災害防止機能 %	保険保全機能 ha	保険保全機能 %
Ⅰ(高)	10	0.6	33	1.8	1,052	58.8	222	12.4
Ⅱ(中)	997	55.7	1,757	98.2	616	34.4	682	38.1
Ⅲ(低)	783	43.7	0	0	122	6.8	886	49.5

〔注〕資料：岐阜県『長良川地域森林 計画期間 H13.4.1～23.3.31』

表Ｖ－４　民有林の制限林の種類別面積　（単位 ha）

保安林				保安施設地区	国定公園			砂防指定地	都市緑地保全地区
土砂流出防備	土砂崩壊防備	保険	計		第二種特別地域	第三種特別地域	計		
210	265	95	570	0.34	4.66	86.26	93.92	123	63

〔注〕１．資料：保安林は岐阜県林政部『平成10年度岐阜県林業統計書』平成１２年３月刊行、その他は岐阜県『長良川地域森林計画書 計画期間 H13.4.1～23.3.31』　２．保安林等面積は重複している。

また、平成１１年に発生した「９・１５豪雨災害」は、降雨とそれに伴い発生した林地崩壊が渓流沿いの立木を土砂とともに流出させ、記録的なに大きな被害をもたらしたことに特徴があった。この災害を教訓に本市では、県との連携により市内の１３１．０３ｈａの民有林に「流木災害監視地域」の指定を受けた。

今後は、間伐等の森林整備を着実に進め、災害に強い森林作りを進めることが課題となっている。

なお「流木災害監視地域」とは、異常な降雨による林地崩壊に起因して、立木が土砂とともに流下し、災害を拡大させる崩壊の発生源となる林地をいう。林地崩壊防止を図るためには、現地の状況に応じて下刈り、除伐、間伐等の森林施業を進め、根系の発達を促し、林分を速やかに健全な状態に移行させることが必要である。本市の「流木災害監視地域」は、表Ｖ－５とおりである。

表Ｖ－５　流木災害監視地域の種別面積

区分	人工林	人工林の内３～７齢級	天然林	未立木地	計
面積 ha	17.89	2.64	95.85	17.29	131.03

〔注〕資料：岐阜県『長良川地域森林計画書 計画期間H13.4.1～23.3.31』

（２）林業の状況

各務原市には、木材団地（３協同組合）があり、木材工業団地１８社、木材流通団地１１社、木材団地素材生産５社があり、岐阜県における林産分野を担う拠点の一つとなっている。

また、林産物等の生産概況は、チップ３，２００m³、苗木５２万本、生しいたけ１５，３０５ｋｇ、ひらたけ４１，３００ｋｇ、くり２０，０００ｋｇの生産高を上げている。（「Ｈ１１年林業統計書」岐阜地域農林商工事務所による。）

その一方、本市の林業はほとんど目立たないのが現状である。かつては、薪炭木や農用木を中心とした施行により、積極的な里山林業の対象となっていた。しかし燃料革命や肥料革命等の進展、近年における林業を取り巻く社会的・経済的情勢の厳しさの中で、都氏化現象をまともに受けて森林面積は減少している。

本市の所有森林面積規模別林業事業体数は、表Ｖ－６のとおりである。３ｈａ未満の小規模零細所有の事業体数が９１．６％と大部分を占めている。（５ｈａ未満の場合９６．２％を占める。）上述べるの林業環境や都市化現象から、近年林業事業体は林家をはじめとして、所有森林を縮小させるだけでなく、経営の面でも資産保持的な色彩を濃くしている。経営意欲は減退しており、本市の林業活動は全般に低迷している。未利用のまま放置され、あるいは保育・間伐などの手入れが十分に行われず、荒廃の進んでいる森林が目立つようになった。森林の荒廃は、森林の有する各種機能の総合的かつ高度の発揮に支障を生じている。

表Ｖ－６　所有森林面積規模別林業事業体数

区分 / 項目	総数	1ha未満	1~3	3~5	5~10	10~20	20~30	30~50	50ha以上
事業体数	984	632	269	46	19	9	4	2	3
構成比	100.0	64.2	27.3	4.7	1.9	0.9	0.4	0.2	0.3

〔注〕資料：『長良川地域森林計画 計画期間H13.4.1~23.3.31』

このため、長良川地域森林計画（計画期間平成13年4月1日～平成23年3月31日）において、森林の整備にあっては、森林の有する多様な機能を総合的かつ高度に発揮させるために、適正な森林施業を適宜に実施し健全な森林の維持及び整備の増進を図るものとする。また、森林整備の現状と課題を踏まえて、地域森林計画で定める森林整備の推進方向を基本としつつ、次のタイプに応じた森林整備を推進することとする。

① 水土保全　山地災害防止機能の発揮を特に重視
（主に那加大洞・扇平・西市場町、蘇原北山町・清住町各務、須衛、鵜沼地区　１，０５２．４４ｈａ）

② 森と人との共生　生活環境保全機能の発揮を特に重視
（主に那加、蘇原、各務、鵜沼、稲羽地区　７３８．１６ｈａ）

参考資料　森林の総合利用施設の整備計画（施設別）

施設の種類	現状 位置	現状 規模	将来 規模等
生活環境保全林 日本ライン うぬまの森	鵜沼	６６ｈａ	６６ｈａ
伊木山	鵜沼	４０ｈａ 遊歩道	森林整備 遊歩道 管理歩道 駐車場 休息所など
天野山	鵜沼	３０ｈａ 遊歩道	森林整備 遊歩道 管理歩道 駐車場 休息所など

また、木材生産機能、水源かん養機能、山地災害防止機能、保健保全機能等の特定機能などのそれぞれを主体として発揮すべき森林の整備と林業振興とを併せて自然環境保全の施策としても、このような各森林が主として発揮すべき機能に留意しつつ、造林事業を積極的に進めるとともに、松くい虫防除対策や林道網の維持管理などに努めて森林の整備等を図っている。

林道の現状

路線数	延長 m	林道密度 m／ha	復員４ｍ未 m	４～５ｍ m	５ｍ以上 m
10	11,888	7	9,313	1,660	915

〔注〕資料：「平成１０年度版岐阜県森林・林業統計書」等

森林転用面積　（単位：ha）

年次	総数	工場・事業場	住宅・別荘	農用地	公共用地	その他
平成７年～１１年	69	29	2	1	15	22

〔注〕資料：『長良川地域森林計画書 計画期間H13.4.1~23.3.31』